

視点

Within a little head, great witの短期大学をめざして 埼玉女子短期大学の現状と今後



埼玉女子短期大学学長

ぐみ さわ えい いち
榎沢 栄一氏

プロフィール

慶應義塾大学大学院博士課程

(政治学)修了

昭和 57 年 4 月

立正大学兼任講師

昭和 62 年 4 月

白鷺女子短期大学兼任講師

平成 2 年 4 月

白鷺大学兼任講師

平成 3 年 4 月

埼玉女子短期大学助教授入職

平成 9 年 4 月

同教授就任

平成 21 年 4 月

同学長就任現在に至る

高等教育とりわけ大学・短期大学は2018年問題つまり18歳人口の急減期にさしかかり、大学関係者やマスコミ等でもかまびすしい議論が行われている。読売新聞は昨年の暮れにセンセーショナルな記事を発表し世間を驚かした。その記事によると、全国660の大学・短期大学法人のうち、平成31年度中に21の法人に、平成32年度中に91の法人に破綻の恐れがあるという。さらに今後経営の悪化が懸念される法人が175法人あり、なんと今のところ問題がない法人が373法人だということである。これは日本私立学校振興・共済事業団の経営分析を参考にしているということであるので、学校関係者にとっては極めてショッキングな報道であった。

このような状況の中で、高等教育機関はどのように変化していくのか、とりわけ埼玉女子短期大学(以下本学)の現状と今後について少しく述べてみたい。

1. 開学と日高市への移転

本学の母体である川口学園は、都内新宿区において昭和10年以来早稲田速記学校及びその通信教育を通して有能な人材を育ててきた。さらに秘書教育分野にも拡大することにより、特に女子の職業教育を中心に発展してきた。本学はその当時の建学の精神『不偏不羈』(かたよらず とらわれず)を引き継ぎ、短期大学として教育の質向上と発展を期して、平成元年狭山市に開学することになった。「広い視野と的確な判断力を持った人間性豊かな女子職業人の育成」を掲げ、入学定員商学科100名、英語科80名の小規模な短期大学からスタートしたの

である。狭山時代は、第2次ベビーブーム世代が18歳になり多くの進学者がいた。また、短期大学数も平成9年までは大学数より多いという時代であった。本学も平成3年には入学定員を各学科150名、1学年300名、収容定員600名という大幅な定員増を行い、狭山キャンパスにおいて順調なスタートを切ったのである。しかし、折からの四大ブームが到来し、また、狭山キャンパスが手狭になり、本学としては、さらなる躍進と発展の期待のもとに、平成11年開学を目標に日高市へのキャンパス移転を決断した。短期大学としての日高キャンパス移転は、素晴らしい自然環境と広大なキャンパスを有し、さらに充実した教育施設を備えることになり、今日まで続く本学の魅力の一つになったのである。

2. 本学の特色

平成13年には「英語科」を「国際コミュニケーション学科」と名称を変え、英語圏だけではなくもっと広い世界を視野に入れた国際人育成教育を掲げた。平成16年には「キャリア短大」宣言をして、平成23年には「企業に近いキャリア短大」をスローガンに掲げ、大学教育としての教養科目や専門科目を修得しつつ、多くの現役企業人による講義の開設、将来を見据えたコース制やインターンシップ制度を活用し、企業や仕事を身近に感じながら2年間で濃密に学修できるというカリキュラムを作り上げた。それは今日に至るまで続き、多くの外部の方々から、「就職に強い短大」「学生が礼儀正しい短大」などの有難い評価を受けている。「キャリア教育」といえば、単に職業教育を意味するものではない。これからの女性は自らのライフコースの中でさまざまなキャリアを積み重ねていくことになる。本学では、職業人として、女性として、地域社会を担う人としてさまざまなキャリアを重ねていくための基礎となる教育にも力を入れている。また最近では「マナー・ホスピタリティ教育」の充実も特色である。これこそは人間のコミュニケーションの原点となる所作で、日常生活で最も大切なものと考えからである。さらに「地域・産学連携による教育」も近年盛んになってきている。さまざまな専門ゼミによる地域振興研究活動は学生の満足度も高い。さらに

地域連携協定を飯能信用金庫、日高市、日高高校などと結びますます交流を深めている。企業ではANA総合研究所やJTBカナダと協定を結び教育資源として有用に活用させていただいている。

3. 今後の進むべき道

最初に述べたように高等教育は今日激変の時にきている。お陰様で、この厳しい環境の中で、毎年1学年300名以上の入学者を迎え、安定した大学運営を行っていることは、すべての関係者各位のご支援・ご協力の賜物と思っている。このような現状は、本学のようなビジネス系の短期大学が埼玉県いや全国においても少数になっており、市場の原理によって救われているところもあるかもしれない。しかし、いくら18歳人口が減少したとしても一定の割合でこれらの分野を学びたい学生がいるということも確かである。短期大学数が最盛期の56%に激減してしまった現在でも、2年間で濃密な学生生活を送り、早く社会に出て活躍したいと思っている学生がいることも間違いない。このような希望者に教育の場を提供するのが現在のわれわれの立場である。小規模であっても地元で堅実に根を下ろし、社会に必要とされる人材を輩出していくことが高等教育機関としての本学の使命といってもよい。まさに Within a little head, great wit（山椒は小粒でもぴりりと辛い）の短期大学である。文部科学省も日本私立学校振興・共済事業団も、今後の高等教育機関の改廃・統合の議論に入っているとの話も聞く。これらのことは早晚現実化していくかもしれない。このような時代の趨勢は本学にとっても他人ごとではない。しかしどのような状況であれ、社会的需要に応えていく高等教育機関としての本学の志は、組織として難局を乗り越えていくパワーの根源であり、未来志向の展望に寄与するものと考えている。

地域に根差し、地域企業や人々の繁栄を目指す飯能信用金庫の企業活動に刺激を享受するところ大である。地域・産学連携活動を通して、今後とも多分にご教示をいただければ幸いである。

